

# 平成19年度事業計画書

## I. 事業活動を取り巻く環境

### 1. 2006年の中国経済と2007年の見通し

2006年、中国の国内総生産（GDP）は20兆9,407億元に達し、伸び率は10.7%と、この10年間で最も高い成長率を記録した。二桁の成長は2003年から連続4年目で、年を逐って伸び率が拡大している。2001年に10兆元を超えたGDPは僅か5年で倍増した。

高成長を支えたのは依然として投資と輸出である。この背景には、全国各地で進むインフラ建設、住宅・自動車の二大消費財を求める国内消費水準の向上、「世界の工場」「世界の市場」及びWTO加盟で開放されたサービス分野に向けた年間600億ドル～700億ドルにも達する外国企業の直接投資がある。こうした需要に応えるため鉄鋼、アルミ、セメント、石炭などエネルギー・原材料部門に巨額の設備投資が行われ、一部で過剰生産能力が形成され、特に鉄鋼は再三の抑制策にも拘わらず、2006年の生産量は遂に4億トンを超えた。引き続き旺盛な不動産開発投資の影響もあり、全社会固定資産投資額は10兆9,870億元と初めて10兆元台に乗り、伸び率も24%と前年を若干下回ったものの高水準を維持した。輸出も9,691億ドル、27.2%増と依然高い伸びを示し、貿易黒字は史上最高の1,775億ドルに達し、外貨準備高は1兆ドルを超えた。一方、全国社会消費品小売総額は7兆6,410億元で、伸び率は05年を0.8ポイント上回る13.7%増であった。また、物価上昇率は1.5%で目立ったインフレは現れていない。

同時に、温家宝総理は第10期全国人民代表大会第5回会議の政府活動報告において、当面の克服すべき課題を、①経済構造の矛盾、②経済の量的拡大依存、③国民の切実な問題の未解決、④政府自身の整備の遅れの4点に集約した。このうち①は、産業構造の不合理的、都市農村・地域間格差、投資と消費の関係、三農問題、固定資産投資・銀行の資金流動性・貿易黒字の過剰。②は膨大なエネルギー消費と環境汚染に歯止めがかからないこと。③は食品、医療医薬、教育、所得分配、社会治安、安全生産、土地収用・家屋移転、企業制度改革、環境保護で依然として国民の不満が大きいこと、生活難の低所得層が多いこと。④は政府の機能転換、行政・企業分離、職責の明確化が進まず、事務効率が低いこと、公務上の規範がなくぜいたく・浪費があること、官僚主義・形式主義、権力の濫用・汚職・腐敗が存在することである。

第11次五カ年計画（2006年～10年）では単位GDP当たりエネルギー

消費量を20%引き下げることになっているが、初年度である2006年は引き下げ率が1.23%と目標の4%引き下げを達成できなかった。安定高成長の持続には、量的拡大に依存した現在の成長体質から質的充実への転換が急がれる。中国政府は2007年の成長率を06年の当初目標と同じ8%に設定したが、陸続と打ち出されている節約型社会構築及び循環経済推進のための措置が実効力を発揮し、新規の雇用を増やし、物価を安定させ、国際収支のバランスを取りながら、エネルギー・資源の節約、環境保護に重点を置いた調和ある社会の建設が本格化できるのかどうか注目される。

## 2. 2006年の日中経済関係と2007年

2006年の日中経済関係は一つの節目を迎えた。

日中間の貿易額は引き続き高い伸びを示していることから、日本経済にとって中国の重要性はますます高まる一方、中国からするとEUなど日本以外の国々との貿易の伸び率が極めて高く、中国にとっての日本のウエイトは相対的に低下している。日本の財務省統計では、同年の日中間の貿易額は前年比13.0%増の23兆5,000億円で、依然として米国に次いで第2位の貿易相手国である。このうち輸出は前年比22.0%増の10兆8,000億円、輸入額が同15.0%増の13兆8,000億円であった。同統計を日本貿易振興機構がドル換算した統計では、前年比11.5%増の2,113億ドルと初めて2,000億ドルを超え、うち輸出額が同15.6%増の929億ドル、輸入額が同8.5%増の1,184億ドルであった。また、中国側の統計でも日中間の貿易額は前年比12.5%増の2,077億ドルと2,000億ドルを超えた。このうち、中国の日本からの輸入額は同15.2%増の1,157億ドルで中国にとって日本は最大の輸入国であり、中国の日本への輸出額は同9.1%増の916億ドルで、米国、EU、香港に次いで第4位であった。中国と日本以外の国々との貿易額の伸び率が20%を超える中で、日本との貿易の伸びが低い現実は否めない。

伸び率が低いとはいえ日中貿易が増加傾向を示す一方で、2006年の日本の対中直接投資額は大幅に減少した。中国側の統計によると、同年の日本の対中投資件数は前年比20.8%減の2,590件で、投資実行額は同29.6%減の46.0億ドルと、件数、金額ともに大幅に減少した。この原因として、①日本の自動車関連等の大型投資、地域性本部、サービス業への投資が2004～05年に集中し、その反動が2006年に現れたこと、②沿海部を中心に地価や人件費の上昇、用地の確保難、労働者不足などの問題が生じ、日本企業が投資に対し暫時模様眺めの状況にあること、③ASEANなどへ投資のリスク分散を図っていること、④中国側において外資の選別が行われ

たことが挙げられよう。現在、製造業を中心に大型投資が一段落をみせる一方で、今後はサービス分野の自由化を受けて、サービス産業の対中投資が増加するものと思われる。

中国は第11次五カ年計画において主要な政策課題として持続的安定的な高成長の維持、産業構造の最適化、地域間の格差是正、市場経済体制の整備、国民の生活水準向上等を掲げている。これらと並んで注目されるのが省資源、省エネの推進により循環型経済を発展させて環境にやさしい社会を建設することを基本国策とし、経済成長モデルを資源浪費で非効率な粗放型から効率重視の集約型へと転換したことであり、中国政府も日中間協力への期待を表明している。

2007年は日中国交正常化35周年という節目の年であり、昨年10月の安倍首相訪中を契機として両国の「戦略的互惠関係」の構築を促進する重要な年でもある。今春に予定される温家宝総理の公式訪問をはじめ、日中スポーツ文化交流年のイベントやその他多種多様な交流が予定されている。日中関係が一層緊密になることにより、経済関係においては新たな協力の可能性が拡大すると期待されるが、一方でさまざまな解決すべき課題も生まれている。

中国経済あるいは日中関係における我が国産業界、有識者の関心事は、例えば資源・エネルギー、環境保護、温暖化、投資環境、外資政策、日中投資保護協定、知的所有権、農業、食糧、金融、格差、人材育成、職業訓練、対日理解の促進、人脈、地域発展戦略、WTO加盟時のコミットメント、第11次五カ年計画、産業政策、市場経済システムの高度化、日中産業のイノベーションとコラボレーション、ビジネスアライアンス等々と多岐にわたる。

とりわけ、中国においては対外開放30年来の外資導入政策の一大転換を図り、先の全人代において2007年から外資系企業に対する企業所得税の優遇政策を取り消し、内外統一税率とするなど新たな取り組みが見られ始め、日系企業をめぐる経営環境が変化してきており、対中戦略を再構築する必要に迫られている。この背景には、これまで中国が多くの外資導入によって経済基盤の強化が達成できたことから、今後は外資導入を量的拡大から質的向上へ政策を転換することによって、より次元の高い経済発展を目指そうとする現政権の思惑がみてとれる。

一方において、日中両国は新たに双方の優位性を活かす経済関係を構築する好機でもある。特に、近年、経済発展によるエネルギーの大量消費やそれに伴う環境汚染といった問題は、中国において最も深刻な問題の一つであると同時に、日本企業が最も得意とする分野でもある。こうした分野での新たなビジネス関係を強化していくと共に、これを契機として新たな

日中関係の構築を目指すことが重要である。

## Ⅱ. 平成19年度事業計画

### 1. 事業方針

上述の協会事業活動を取り巻く環境を踏まえ、当協会は賛助会員企業をはじめとして広く産業界のニーズを汲みつつ、中国との産業協力並びに通商拡大を図るため、内外における当協会の実績並びに中国の中央・地方政府機関及び経済団体、業界団体等における信頼関係を活かし、適時適切な情報収集と中国側へのアプローチを行い、さまざまな局面における経済交流及び産業技術協力を支援し推進していく。そして、日中間の相互理解をより一層深めると共に、長期にわたる安定的持続的な日中経済関係の強化に努める。

平成19年度においては、基本的な事業の枠組みを①人的交流・促進、②企業人材育成支援、③対中対日ビジネス支援、④調査・情報発信・コンサルティング、として取り組む。

なかでも前年度に成功裏に開催した「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」を受け、昨年12月に設立した「日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会（JC-BASE）」の活動を基軸としたビジネス展開への支援事業及び我が国経済界と中国国家指導者等との意見交換の場として定着している日中経済協会訪中代表団の派遣を最重点事業とする。

また、東京本部及び関西本部はもとより、中国の北京・上海・成都・瀋陽に設置した4事務所を通じ、日中間の経済協力・ビジネスを促進するため、中国の国家発展方針、産業政策及び沿海、内陸（西部、中部）、東北における地域経済発展戦略等の動向を的確に把握し、情報を発信する態勢を強化しつつ、個別企業の対中ビジネスの支援を強化する。

事業実施に当たっては、当協会の限られた経営資源を積極的に活用しつつ経済産業省及び日本自転車振興会等の補助金を有効・適切に活用する。

### 2. 個別事業

**（1）人的交流・相互理解促進（経済交流等促進事業・経済貿易促進事業・技術交流事業）（経済産業省補助事業、日本自転車振興会補助事業）**

日中関係は両国の経済的な補完性を深めつつ、緊密の度合いが増しており、日中関係史を構築してきた「人」と「人」の相互信頼と地道な経済関係の歩みを再認識し、常に前向きに率直な対話や交流の展開を通じて相互理解の増進に寄与することは、如何なる時代にあっても最も重要である。

そのため、大型経済ミッションのみならず、中国との各産業分野での交流・協力並びに中国の経済、投資環境動向等に関する調査のために訪中団

等を派遣し、関係方面との懇談や意見交換及び関連施設等の現場視察を行う。また、中国の中央政府機関及び地方政府等のトップリーダーの訪日招請を行い、我が国の政府関係機関や関連団体・企業との交流及び関連施設や工場等の現場視察を実施するほか、中国が日本との交流を必要としている産業分野の責任者や担当者或いは投資誘致のための専門家や政策担当者を招聘する。

①日中経済協会訪中代表団（9月下旬を予定）

「日中経済協会訪中代表団」は今回で33回目を迎える。日中間の経済・貿易・投資等における課題と当会事業活動を集約的に踏まえ、ハイレベルな経済界のミッションとして中国国家要人、主要経済官庁との直接対話を行うことを目的として派遣する。同時期に開催する「第2回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」に参加し、相乗効果を挙げることを目指す。

②「第2回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」の開催（経済産業省補助事業、日本自転車振興会補助事業）

昨年5月末、当協会、経済産業省、国家発展改革委員会・商務部・在日中国大使館との共催により東京で第1回フォーラムを開催したが、その際の日中間の合意に基づき第2回フォーラムを中国で開催する。具体的な内容については、今後、日中主催者の協議によるが、省エネルギー・環境分野の日中間協力を促進するため、基調講演や専門分科会、関連施設等の視察などを実施する予定である。企画実施等につき昨年12月に設立した「日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会」との実務的連携を図る。

③中央政府経済官庁の要人等招聘事業（日本自転車振興会補助事業）

中国の中央政府経済官庁の要人等を招聘し、我が国政府関係機関、経済界との素直な懇談の機会を設けると同時に、最新の中国経済事情紹介のためのセミナーを開催し、日中間の相互理解と併せて新たな人脈の形成を図る。

④地方政府関係者等の招聘事業（日本自転車振興会補助事業）

中国の地方政府関係者等を招聘し、我が国企業との懇談、視察の機会を設けると共に、最新の地方事情の紹介、経済交流のためのセミナーなどを開催して日中間の相互理解を促進し、人脈形成、ビジネス創出の機会とする。

また、中国国際貿易促進委員会を窓口とする中国内陸省市の幹部及び上

半期においては河北省・吉林省・遼寧省等の指導者の来日を招聘する。

**(2) 企業人材育成支援** (経済交流等促進事業・経済貿易促進事業・技術交流事業)  
(経済産業省補助事業、日本自転車振興会補助事業)

中国において国内市場の開放と経済のグローバル化が進む中、日本企業は積極的に対中事業の展開を進めている。そのため日本企業にとって人材の育成は急務となっている一方、日系現地企業の経営および経営現地化に伴う中国人幹部の養成も重要な課題となってきた。このため、対中ビジネス交流の円滑化を図り、長期的視野に立った人材育成協力事業として、また賛助会員企業サービス事業の一環として、各種研修事業を実施する。

①中国現地企業日本人経営管理者特別研修 (社長塾第四期)

当協会の対中経済交流活動における長年の経験や蓄積された情報を十分に生かし、中国での現地企業経営管理責任者になる予定者または本社における中国事業統括者等を対象として、現地における円滑な経営管理活動のために責任者として理解しておくべき最新の政治・経済・文化等の基本知識と語学、中国における企業経営の特性の総合的理解を目指すことを目的とする少人数制の研修を実施する。

②第16回、第17回中国ビジネス研修 (関西本部)

当協会関西本部における1998年からの継続事業であり、本年度も引き続き企業の対中ビジネス担当者・駐在予定者を対象として、中国ビジネスに必要な基本事項 (法律・税制・会計・外貨・労働・貿易等) に焦点を当て、年2回 (7月・2月) の研修を行う。

③中央党校訪日研修受入協力

中国共産党と中央・地方政府の幹部の養成を行なう中央党校が毎年派遣している大規模な訪日研修に対して全面的に協力する。将来の党と行政の各組織の中枢を担う人材が、日中関係の健全な発展の観点から我が国に対する理解をより一層深め、また両国の架け橋となる人脈の形成に役立てる。

④中国共産党青年幹部訪日研修受入協力

中国共産党中央対外連絡部と当協会が協力し、将来党務・行政に従事し

中国の将来を担う次世代の人材育成と我が国の行政並びに企業の若手幹部等との相互交流・相互理解の増進を目的として訪日研修を実施する。

#### ⑤中国大学生訪日考察受入協力

北京の中国日本商会在現地における社会貢献活動の一環として平成19年度から5年間の予定で取り組む北京の大学生訪日考察事業に対して全面的に協力し実施する。

**(3) 対中対日ビジネス支援 (経済交流等促進事業・経済貿易促進事業・技術交流事業) (経済産業省補助事業、日本自転車振興会補助事業、その他委託事業)**

当協会賛助会員をはじめとして我が国企業の対中ビジネス促進を支援し、また中国の政策動向や新たなニーズを踏まえた商機発掘の観点から、様々な接触・交流の機会を創ると共に必要な情報やツールを提供する。

平成19年度は、中国の地域発展戦略である中西部(内陸)開発、東北部の旧工業基地振興戦略、中部勃興戦略を見据えながら、東北3省+内蒙古地域及び中部6省(江西・湖南・湖北・安徽・河南・山西)等における日中のニーズを踏まえた効果的な協力のあり方を検討しつつ、資源開発・経済・投資方面の情報分析とともにビジネスチャンスの機会創出と拡大に向けた事業を行う。

また、日中双方の省エネルギー・環境、中小企業間の協力促進をめぐり、個別的支援活動はもとより、適切な地域を選択し、視察・交流活動を通じて具体的な交流と案件の促進を図る。

#### ①日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会 (JC-BASE)

2006年5月末に東京で開催された「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」の成果を受けて同年12月に設立され、事務局は日中経済協会内に置いている。省エネルギー・環境分野は日中両国において今日最も注目され、日中双方の産業界がビジネス推進に意欲を見せていることから、関係する産業団体との緊密かつ良好な協力関係を基礎として、また資源エネルギー庁をはじめとする各政府関係機関の支援を得て、当協会の最重点領域として積極的に取り組む。

本年度は、具体的協力事業やモデルプロジェクト展開の道筋をつけるため、中国における「第2回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」の開催を基軸としつつ、委託調査事業を活用することでJC-BASE参加企業の有する関連設備・技術の有償移転の可能性、問題点を探り、本分野でのビジネスモデル構築を目指す。

##### 1)省エネ・環境保護対策総合マスタープラン策定基礎調査事業

中国が省エネ・環境保護対策を効果的に実施するにあたっては、モデル



となる地域あるいは業種を対象にして総合マスタープランを策定することが有用である。この策定につなげるため、初年度は、例えば主要産業別省エネ技術移転可能性調査、CDMプロジェクト発掘調査、再生可能エネルギー（太陽光、風力、バイオマス）プロジェクト発掘調査等の各種基礎調査事業を実施する。

#### 2)省エネ・環境対策診断協力推進事業調査

省エネ・環境ビジネスの展開においては、日中企業が相互にメリットを享受できる診断協力のモデルづくりから始め、その手法を段階的に各地域、各産業に波及させていくことが有効である。初年度は、例えば中国政府が推奨するような「全生産プロセスでのクリーン生産、グリーン省エネモデル工場」となるべく意欲的な取組みが期待される工場を選定し、今後の診断協力推進に必要なマネジメント、個別プロジェクトの実態について明らかにするとともに、CDMの観点からの取組についても検証することとする。

#### ②第5回日中環境産業協力会議（経済産業省補助事業）

1999年度から2年に1回、当会環境委員会メンバー企業が訪中し、国家発展改革委員会を窓口として環境技術交流を展開している。本年度は「第2回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」の一環として第5回日中環境産業協力会議を開催し、第4回会議のテーマであった「循環経済」技術に加え、CDM・バイオマス等に係るビジネス推進に向けた具体的対話と環境技術アライアンスの機会創出を図る。

#### ③東北3省等との経済・ビジネス交流

中国の東北3省の旧工業基地振興の進展に呼応し、日中東北開発協会と共に同地域に対するプロジェクト発掘などを通じ我が国企業のビジネス展開に対する協力と支援を行う。

今年5月31日～6月1日にハルビンにおいて予定する「日中経済交流会議―於黒龍江」をはじめとして、経済・貿易、投資分野の新たな情報収集と分析を行い、ビジネスチャンスの拡大を探り、特に円借案件に繋がる環境対策プロジェクトの推進に努める。また、前年度開設した瀋陽事務所を通じて同地域への日系企業の個別のビジネス展開を積極的に支援する。来年の「日中経済交流会議―於新瀋」の開催に向けて、東北3省等の責任者、国内各地方団体、関係機関との連携を図り準備を進める。

#### ④各省市投資セミナー・商談会

「第4回北京・日本投資促進フェア」を成功させるべく北京市と協力す

る。また、その他の省市が我が国において開催する各種投資セミナーや商談会に対して協力、後援を行う。

#### （４）調査・情報発信・コンサルティング（調査・情報サービス事業）（経済産業省補助事業、日本自転車振興会補助事業）

中国の経済や貿易、投資、経済指標、大型案件等についての大きな流れやその傾向を把握し、それらを通じて、中国経済のマクロ動向や日本、欧米をはじめとする世界各国との経済的つながりを分析・把握する。

中国ではWTO加盟や経済体制の整備に伴い、法規の新設・改正が頻繁に行われているが、日中間の相互の経済的依存関係が深まる中、日本企業にとって常に中国の法制度の最新の情報を知っておくことは経営上不可欠である。主としてWTOに係わる法令の新設・変更について、そのポイント、変更点、問題点、今後の動向などについて調査する。

中国に進出している日系企業や駐在員事務所等においては様々な問題が発生しているが、それらの諸問題に関する中国中央並びに地方政府の関連する規定や情報等は当該地においては十分入手することが出来ず、進出企業はその対応に苦慮していることが少なくない。そこでこうした現地状況に鑑みて、進出企業の経営に係わる法務、労務、会計、税務等の広範な諸問題を対象として、現地日系企業や駐在員事務所が直面している諸問題、或いは体系的な情報の提供や解説が望まれる項目について、調査を行い、諸問題の実相を出来るだけ具体的かつタイムリーに把握し、関係方面の参考に資する。

委員会・研究会活動と、協会の実施する日中交流事業を有機的に結合し、情報の収集、活用分析態勢を強化する。また、委員会・部会間での情報共有、相互交流を行い、全協会的な調査態勢を整える。また日中経協ジャーナルを核とした定期刊行物の充実、会員サイトのコンテンツの充実と利用拡大、情報・資料の電子化、日中ビジネス関連出版物の強化などに力を入れ、日中経済協会ホームページの充実を図る。

#### ①委員会・研究会の戦略的運営

##### 1) 21世紀日中関係展望委員会（日本自転車振興会補助事業）

2003年、2005年、2006年にそれぞれ発表した意見「日中関係の進化を求めて——その理念と課題」「未来に向けて日中経済の連帯を発展させよう」「日中関係の進化を望む」を基本に、改善の兆しが見えてきた日中関係を踏まえつつ、東アジアにおける日中関係について引き続き議論を重ね、新たな提言によるオピニオン形成に努める。懸案である中国側有識者との交流を進めるほか、他事業や機会を活用しつつ、独自の企画をあわせて関

係者の対話や往来を実現させ、その結果を当協会事業に反映すると共に積極的に対外発信する。

#### 2) 経済交流委員会（日本自転車振興会補助事業）

当協会創立直後から、一貫して中国経済と日中経済関係をテーマに調査してきた委員会である。会員企業を中心にマクロ・ミクロ分野から20名程度の委員会を組織し、中国経済の動向と展望をめぐり、日中を含めた東アジアあるいは世界の視点からとらえ、中国経済と日中関係の状況について意見交換し、その成果を報告書にとりまとめる。また、専門家を招いて意見交換し、更なる情報の深化に努める。

#### 3) 日中ビジネスアライアンス研究会

深まる日中両国企業間の事業連携、アライアンスの動向に焦点をあて、進出企業の関係者へのヒヤリングを軸に、問題点、解決方策の研究を実施する。4年目の本年度は研究成果の総括的とりまとめと普及に力点を置く。

#### 4) 関西地区会員懇談会

1989年より関西所在の会員企業と協会との相互交流を目的に、関西本部長、理事長、外部講師による情報提供および協会との意志疎通の場として懇談会を開催している。本年度も懇談会を実施すると共に駐大阪中国総領事館との懇親会を併催し、会員企業・中国総領事館との交流促進を図る。

#### 5) 中国企業大研究会

関西在住の中国経済研究者を中心として、中国とのビジネス関係を有する関係企業からの参加者も得て、3カ月に1回程度開催する。特に企業実務の観点から、中国の製造業についての幅広い調査・分析を行う。

### ②調査・情報発信・コンサルティング基盤の強化

1) 協会職員の前地出張の機会を多面的に活用し、機動的な調査を行なうと共に情報収集・分析発信態勢を強化する。

2) 合作合弁相談所は、従来通り対中投資を含めた中国とのビジネス全般に関する我が国企業、関係機関からの相談に対応する。

### ③出版事業の強化充実

#### 1) 「日中経協ジャーナル」

月刊の当協会機関誌であり、また広く社会に対する中国情報誌でもある「日中経協ジャーナル」について、現地事務所や現地調査、中国関係機関からの情報により特集をさらに充実させ、中国経済の激しい変化を反映し

た実態ベースの内容の掲載に努める。

## 2)「中国経済データハンドブック 2007年版」

1991年から訪中代表団の携行資料として毎年発行している定番刊行物であり、各方面からの好評を得ている「中国経済データハンドブック」について、本年度も引き続き中国の政治・経済関係情報総覧として、人事・政治・行政・政策・経済・社会・環境等多方面の情報を収集し、簡潔・正確を期して整理し、企業関係者、研究者をはじめ一般読者にも活用されるハンドブックの出版を行う。

## 3)「中国投資ハンドブック 2007」

1985年の出版以来、中国の改革開放政策と共に歩んできた中国ビジネス関係者の戦略策定と実務をサポートする必読書としての「中国投資ハンドブック」について、大きく変貌しつつある最近の投資環境をめぐる各種の法改正、ビジネス環境を反映して本年度に全面改訂版として発行する。

## 4)「国事憶述」(翻訳出版)

当協会の旧き良き友人である中国企業連合会陳錦華会長の著作であり、中国の現代産業政策史とも言うべき「国事憶述」(中共党史出版社)について、昨年からの取り組みを完遂させ4月末の刊行を目指す。また、出版の際には、陳錦華会長の訪日を招請し日本において出版披露を行う。

## 5)「中国産業地図 2007」(翻訳出版)

中国グローバル M&A 研究センターが編纂する「中国産業地図」の新版の日本国内独占翻訳権をもって邦訳版を共同出版する。本書は、変化の著しい中国の主要業種別をめぐる、図表で分かりやすく現状と今後の業界動向の分析を行っており、中国国内で高く評価されているもので、邦訳出版は初めての試みとなる。

## ④当協会ホームページの充実

一般向けホームページ並びに賛助会員サービス向上のための会員専門サイトについて、本年度の各種事業活動や調査活動を通じて収集整理した中国経済に係る統計、法規、政策、金融、投資、貿易等に関する有益な情報・資料の発信ツールとして積極的にコンテンツの充実を図る。本年度から出版物「資料日中経済」を電子化して公開する。

同時に、別途開設を予定する「日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会」のホームページとの連係を図る。

## ⑤中国事情調査提携・共同研究

21世紀日中関係展望委員会をはじめ当協会調査委員会・部会の専門家

による中国の産学官関係諸機関との交流や対話の中から、日中経済の連帯発展に資する経済改革、産業間連携、投資環境、地域経済、日中関係など双方が関心を有する分野について、必要に応じて、中国側との共同研究を検討する。また、環境、省エネルギー等の分野や ODA の効果的な活用等に関して、関係機関（JETRO・NEDO・JBIC・地方自治体等）の各種スキームとの連携による調査等を積極的に検討する。

#### ⑥経済セミナー・シンポジウム

賛助会員企業を中心として、中国経済から中国における企業経営等マクロ、ミクロ両面で関心の高いテーマを採り上げて各種セミナーやシンポジウムを開催する。日中企業家の交流の場として定着し発展してきている「日中経済討論会」や「日韓中ビジネス・フォーラム」等については、共同主催者として重点的に取り組むほか、自治体や産業団体・大学等との連携による不定期的セミナー等についても積極的に開催に協力する。

##### 1) 経済セミナー

中国から来日する要人、エコノミスト、企業人の招聘機会も活用して講師の多様化を図り、企業関係者が最も関心がある今日的テーマを設定して鋭意開催する。また、現地企業経営をめぐる生のビジネス情報を中心として賛助会員企業だけを聴講対象とするオフレコセミナーを引き続き定期的で開催する。

##### 2) 第6回日韓中ビジネスフォーラム

日中韓の三国首脳合意により始められた本フォーラムについて、昨年 の第5回フォーラム（長春）の成功を受け、今秋を目処に東京で開催が予定する。今次は二巡目の最終回にあたるが、当協会は日本経団連・日韓経済協会と共に共同事務局として運営に参画する。なお、従来の業種別分科会のほかに、環境・エネルギー・観光・金融・IT など横断的なテーマが加わり、また経済界トップの円卓会議が予定される。

##### 3) 日中経済討論会 2007

2001年から当協会がJETRO、関経連、近畿経済産業局等と共に開催委員会の一員として主催している中国と日本の企業家の交流会である。今年度は10月中旬の2日間、大阪で日中両国のビジネス促進、関西経済活性化を主題に実施される。中国から民営企業家など300名、日本側から400名程度の参加を見込まれる。

##### 4) 日中建材・住宅設備交流セミナー

日中間の建材及び住宅設備関連企業の交流促進を目的とし、2005年に第1回セミナーを北京において開催し、昨年は第2回セミナーを東京で開催した。第3回セミナーの開催については、現在日中間で協議を進めている

ところであり、当協会も本セミナー開催に側面協力を行う。

#### ⑦各種委託調査の実施

1) 日本自転車振興会補助事業による委託調査を実施し、適切な研究テーマを設定して当協会事業の推進に資すると共に、中国における委託先については有力な人脈層を有する中国機関、研究機関を選択して関係強化を図る。

2) 札幌市、佐賀県等の地方自治体や各経済団体からの依頼に基づき、中国経済に関する各種委託調査を実施する。

### (5) 日中長期貿易協議委員会、日中東北開発協会、日中投資促進機構への支援と協力

#### ①日中長期貿易協議委員会

第6次日中長期貿易取決めにに基づき、中国において第27回日中石炭関係総合会議を開催すると共に石炭貿易において発生する諸問題の解決を支援する。また、石油専門委員会・技術設備部会を改組し新たに設置された省エネ等技術交流促進部会においては、よりビジネスサイドに立った視点での交流を展開するべくプロジェクトファイディング、個別企業交流のコーディネート等の側面的サポートを行う。

#### ②日中東北開発協会

今年5月31日～6月1日にハルビン市において開催する「2007年日中経済協力会議―於黒龍江」事業について共催者として全面的に協力するほか、各省市レベルの交流・視察活動をめぐり、より一層緊密な連携関係を維持する。

#### ③日中投資促進機構

1990年3月の同機構発足以来、当協会との関係は緊密であり、職員の出向や併任を行うなど協力体制が整備されてきている。本年度においても同機構が実施する中日投資促進委員会との定期合同会議、投資経験交流会、投資関連セミナーほか関連調査等幅広い分野での協力を実施する。